

アジア経済法令ニュース No.17-49

添付法令資料 1：モロッコにおける医師、薬剤師及び歯科医に係る省庁間組織の特例を定める 1999 年 10 月 6 日付政令第 2-99-651 号（目次）

添付法令資料 2：韓国景観法（目次）

添付法令資料 3：中国標準化法（目次）

添付法令資料 4：銀行を經由した現地通貨建ての二国間貿易取引決済に関する 2017 年 10 月 2 日付インドネシア中央銀行規則 No.19/11/PB/2017（目次）

添付法令資料 5：石油及びガス並びにガソリン及びガス経営の分野における行政違反処罰を定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2017 年 12 月 8 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認の件（厚生労働省・環境省告示第 2 号）
17.12.04 公布
- 2 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第 3 条の規定に基づく基本的事項の一部を改正する件（財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省告示第 2 号）
17.12.04 公布／遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 18 号）の施行の日から適用
- 3 円借款の供与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の二の書簡の交換に関する件（外務省告示第 393 号）
17.12.05 公布／17.11.13 発効
- 4 ナイジェリア連邦共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とナイジェリア連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 395 号）
17.12.05 公布
- 5 パキスタン・イスラム共和国における選挙支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 396 号）
17.12.05 公布
- 6 イバイ島太陽光発電システム整備計画のための贈与に関する日本国政府とマーシャル諸島共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 397 号）
17.12.05 公布
- 7 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第 1 条第 1 号トの規定による技能実習を監理する団体及び出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令の表

の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第1号ロに掲げる活動の項の下欄第29号の規定による技能実習を定める件の一部を改正する件（法務省告示第556号、第557号）

17.12.05 公布

- 8 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第1条第1号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第1号ロに掲げる活動の項の下欄第29号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件（法務省告示第558号）

17.12.05 公布

- 9 肥料を登録した件（農林水産省告示第1968号）

17.12.06 公布

- 10 使用薬剤の薬価（薬価基準）及び療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する告示（厚生労働省告示第349号）

17.12.07 公布／17.12.08 適用

- 11 大韓民国産及び中華人民共和国（香港地域及びマカオ地域を除く。）産の炭素鋼製突合せ溶接式継手について関税定率法第8条第8項及び第9項に規定する事実を推定することを決定した件（財務省告示第331号）

17.12.08 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 入札募集公告及び公示情報発布管理弁法

（招标公告和公示信息发布管理办法）

17.11.23 発布 国家発展及び改革委員会令第10号／18.01.01 施行

- 2 行政再審申立事件立件手続に関する最高人民法院の規定

（最高人民法院关于行政申请再审案件立案程序的规定）

17.12.01 公布 最高人民法院 法积[2017]18号／18.01.01 施行

- 3 「公共インターネット・ネットワーク安全突発事件応急プラン」の印刷・発布に関する工業及び情報化部の通知

（工业和信息化部关于印发《公共互联网网络安全突发事件应急预案》的通知）

17.11.14 発布 工業及び情報化部 工信部網安[2017]281号／同日施行

- 4 国防科学技術工業軍民融合の深度発展の推進に関する國務院弁公庁の意見

（国务院办公厅关于推动国防科技工业军民融合深度发展的意见）

17.11.23 公布 國務院弁公庁 国弁発[2017]91号

- 5 輸出食品生産企業ファイリング管理規定

（出口食品生产企业备案管理规定）

17.11.14 発布 国家品質監督・検査・検疫総局令第192号／18.01.01 施行

- 6 反スパイ法実施細則

（反间谍法实施细则）

17.11.22 公布 國務院令第692号／同日施行

- 7 特殊設備行政許可に関連する安全技術規範及び文書の廃止・改正に関する国家品質監督・検査・検疫総局の公告

(质检总局关于废止修订特种设备行政许可相关安全技术规范及文件的公告)

17.11.21 發布 国家品質・監督・検査・検疫総局公告 2017 年第 102 号/
同日施行

8 地図審査・照合管理規定

(地図審核管理規定)

17.01.28 發布 国土資源部令第 77 号/18.01.01 施行

9 失効及び廃止文書の第 5 回宣布に関する人的資源及び社会保障部の通知

(人力资源社会保障部关于第五批宣布失效和废止文件的通知)

17.11.24 發布 人的資源及び社会保障部 人社部發[2017]87 号

第 2-2 中国会計・税務法令

1 国务院關於廢止《中華人民共和國營業稅暫行條例》和修改《中華人民共和國增值稅暫行條例》的決定

17.11.19 公布 國務院令 第 691 号/同日施行

2 国家稅務總局關於企業境外承包工程稅收抵免憑證有關問題的公啟

17.11.21 發布 国家稅務總局公告 2017 年第 41 号/2017 年度及び以後の年度の企業所得稅の集計計算・清算納付に適用

3 国家稅務總局關於發布《涉稅專業服務信息公啟與推送辦法(試行)》的公啟

17.11.22 發布 国家稅務總局公告 2017 年第 42 号/17.12.01 施行

4 国家稅務總局關於簡化建築服務增值稅簡易計稅方法備案事項的公啟

17.11.26 發布 国家稅務總局公告 2017 年第 43 号/18.01.01 施行

5 国家稅務總局關於進一步深化國稅地稅聯合辦稅的指導意見

17.11.22 發布 国家稅務總局 稅總發[2017]136 号

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

1 中国保監會關於財產保險公司和再保險公司實施總精算師制度有關事項的通知

17.11.24 發布 中国保險監督管理委員會 保監財險[2017]271 号/同日施行

第 3 ロシア

1 ロシア連邦構成主体・連邦的意義を有する都市モスクワの住宅ファンドの刷新のための個別の法的關係の規制の特例の確立に関して、ロシア連邦の首都の地位に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関するロシア連邦法律の採択に関連して、ロシア連邦租税法典第 2 部へ変更を導入することに関する 2017 年 11 月 27 日付ロシア連邦法律 No.352-FZ 公布の日から施行

2 ロシア連邦租税法典第 2 部への変更の導入に関する 2017 年 11 月 27 日付ロシア連邦法律 No.353-FZ

原則として、公布の日から 1 か月の期間経過後に施行

3 ロシア連邦租税法典第 2 部への変更の導入に関する 2017 年 11 月 27 日付ロシア連邦法律 No.354-FZ

- 原則として、公布の日から 1 か月の期間経過後に施行
- 4 ロシア連邦市民の申立ての審理手続に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2017 年 11 月 27 日付ロシア連邦法律 No.355-FZ
 - 5 ロシア連邦における中小企業の発展に関するロシア連邦法律第 25.1 条及び第 25.2 条への変更の導入に関する 2017 年 11 月 27 日付ロシア連邦法律 No.356-FZ
 - 6 宝くじに関するロシア連邦法律並びに賭博の組織化及び実施に係る活動の国家規制に関するロシア連邦法律並びにいくつかのロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2017 年 11 月 27 日付ロシア連邦法律 No.355-FZ
一部を除き、18.01.01 施行
 - 7 ロシア連邦租税法典第 2 部第 426 条への変更の導入に関する 2017 年 11 月 27 日付ロシア連邦法律 No.361-FZ
18.01.01 施行
 - 8 ロシア連邦租税法典第 1 部及び第 2 部並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2017 年 11 月 27 日付ロシア連邦法律 No.335-FZ
一部を除き、公布の日から施行
 - 9 ロシア連邦租税法典第 2 部への変更の導入に関する 2017 年 11 月 27 日付ロシア連邦法律 No.342-FZ
原則として、公布の日から 1 か月の期間経過後に施行
 - 10 ロシア連邦租税法典第 2 部への変更の導入に関する 2017 年 11 月 27 日付ロシア連邦法律 No.346-FZ
原則として、公布の日から 1 か月の期間経過後より早くなく施行
 - 11 ロシア連邦租税法典第 2 部第 21 章への変更の導入に関する 2017 年 11 月 27 日付ロシア連邦法律 No.350-FZ
原則として、公布の日から 1 か月の期間経過後に施行
 - 12 兵役義務及び兵役に関するロシア連邦法律第 47 条への変更の導入に関する 2017 年 11 月 27 日付ロシア連邦法律 No.357-FZ
 - 13 ロシア連邦労働法典第 242 条及び 243 条への変更の導入に関する 2017 年 11 月 27 日付ロシア連邦法律 No.359-FZ
 - 14 自由港ウラジオストックの領域における都市建設の実施の特例に関連して、ロシア連邦都市建設法典へ変更を導入することに関する 2017 年 11 月 27 日付ロシア連邦法律 No.360-FZ
 - 15 2018 年並びに 2019 年及び 2020 年の計画期間におけるロシア連邦年金ファンドの予算に関する 2017 年 12 月 5 日付ロシア連邦法律 No.363-FZ
 - 16 2018 年並びに 2019 年及び 2020 年の計画期間におけるロシア連邦社会保険ファンドの予算に関する 2017 年 12 月 5 日付ロシア連邦法律 No.364-FZ
 - 17 2018 年並びに 2019 年及び 2020 年の計画期間における強制医療保険連邦ファンドの予算に関する 2017 年 12 月 5 日付ロシア連邦法律 No.368-FZ
 - 18 2017 年の結果に基づく公開株式会社「ロシア・ズベルバンク」の資本への参加からロシア連邦中央銀行が取得する所得の 2018 年における振替の特例に関する 2017 年 12 月 5 日付ロシア連邦法律 No.370-FZ
18.01.01 施行
 - 19 ロシア連邦における快速な社会・経済的発展地域に関するロシア連邦法律第 3 条への変更の導入に関する 2017 年 12 月 5 日付ロシア連邦法律 No.371-FZ

- 20 ロシア連邦のスポーツ選抜チーム及びロシア連邦構成主体のスポーツ選抜チームのスポーツマンの医学的・生物学的保障の問題に関してロシア連邦における体育及びスポーツに関するロシア連邦法律並びにロシア連邦における市民の健康保護の基礎に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2017年12月5日付ロシア連邦法律 No.373-FZ
- 21 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 宝くじ経営企業並びに証券取引所及びベトナム証券保管振替センターに対する財政管理メカニズム及び活動効果評価に関する若干の特殊な内容を定める議定
政府の 2017年11月13日付第 122/2017/NĐ-CP 号議定 / 18.01.01 施行
- 2 石油及びガスの活動における外国への投資に関して定める議定
政府の 2017年11月15日付第 124/2017/NĐ-CP 号議定 / 18.01.01 施行
- 3 観光客の運送手段における手段の運転手、サービススタッフ、装置・設備及びサービス品質の条件を定める通知
運輸交通省の 2017年11月15日付第 42/2017/TT-BGTVT 号通知 / 18.01.01 施行

第5 韓国

- 1 救急車の基準及び応急患者移送業の施設等の基準に関する規則一部改正令
17.12.1 公布 保健福祉部令第 539 号 / 国土交通部令第 469 号 / 17.12.3 施行
- 2 建設物の設備基準等に関する規則一部改正令
17.12.4 公布 国土交通部令第 467 号 / 同日施行
- 3 国家研究開発事業等の成果評価及び成果管理に関する法律施行令一部改正令
17.12.1 公布 大統領令第 28457 号 / 同日施行
- 4 道路法施行令一部改正令
17.12.5 公布 大統領令第 28461 号 / 同日施行
- 5 都市開発法施行令一部改正令
17.12.5 公布 大統領令第 28459 号 / 同日施行
- 6 文化財保護基金法施行令一部改正令
17.12.5 公布 大統領令第 28458 号 / 同日施行
- 7 宅地開発促進法施行令一部改正令
17.12.5 公布 大統領令第 28460 号 / 同日施行

第6 台湾

- 1 訂定「労働力発展創新奨励作業要點」
17.12.01 公布 労働部令 労働發創字第 1060520898 號 / 同日施行
- 2 訂定「臺英專利程序上生物材料寄存相互合作作業要點」

- 17.12.04 公布 經濟部令 經授智字第 10620034040 號／17.12.01 施行
- 3 依據「金融消費者保護法」第 4 條第 2 項規定，訂定專業投資機構及一定財力或專業能力之條件
- 17.12.06 公布 金融監督管理委員會令 金管法字第 10600555450 號／18.01.01 施行
- 4 制定政黨法
- 17.12.06 公布 總統府 華總一義字第 10600146581 號／同日施行
- 5 制定偏遠地區學校教育發展條例
- 17.12.06 公布 總統府 華總一義字第 10600147221 號／同日施行
- 6 修正警察消防海巡移民空勤人員及協勤民力安全基金設置管理條例條文
- 17.12.06 公布 總統府 華總一義字第 10600145131 號
- 7 修正不動產證券化條例條文
- 17.12.06 公布 總統府 華總一義字第 10600145151 號
- 8 修正有線廣播電視法條文
- 17.12.06 公布 總統府 華總一義字第 10600146591 號
- 9 修正使用牌照稅法條文
- 17.12.06 公布 總統府 華總一義字第 10600145141 號／一部を除き、同日施行
- 10 訂定「租稅協定稅務用途資訊交換作業辦法」
- 17.12.07 公布 財政部令 台財際字第 10624519000 號／同日施行

第 7 シンガポール

1 MARITIME AND PORT AUTHORITY OF SINGAPORE (SCALE OF DUES, RATES AND GENERAL FEES) (AMENDMENT NO. 3) NOTIFICATION 2017

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1 December 2017 and come into operation on 1 January 2018; No.S690/2017

2 INCOME TAX (LAND INTENSIFICATION ALLOWANCE) (AMENDMENT NO. 2) REGULATIONS 2017

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1 December 2017 and come into operation on 15 December 2017; No.S691/2017

第 8 タイ

1 特別輸送による人員輸送チャーターの従事の詳細の規定に関する仏暦 2560 年（西暦 2017 年）の陸上運送局の通知

17.11.09 制定／同日施行

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

- 1 MALACAÑANG MANILA PROCLAMATION NO.315
CREATING AND DESIGNATING SEVERAL PARCELS OF LAND
LOCATED AT BARANGAY BAGTIC, SILAY CITY, NEGROS
OCCIDENTAL, AS A SPECIAL ECONOMIC ZONE, PURSUANT TO
REPUBLIC ACT NO.7916, AS AMENDED BY REPUBLIC ACT NO.8748
17.09.14 付
- 2 MALACAÑANG MANILA PROCLAMATION NO.321
CREATING AND DESIGNATING TWO PARCELS OF LAND, LOCATED
IN BARANGAY DON MARTIN MARUNDAN, MATI CITY, DAVAO
ORIENTAL, AS AN INFORMATION TECHNOLOGY PARK, PURSUANT
TO REPUBLIC ACT NO.7916, AS AMENDED BY REPUBLIC ACT
NO.8748
17.09.29 付
- 3 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS COOPERATIVE DEVELOPMENT
AUTHORITY DEPARTMENT OF FINANCE
IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS OF REPUBLIC ACT
NO.10744 “THE CREDIT SURETY FUND COOPERATIVE ACT OF 2015”
17.06.20 付／官報又は全国流通新聞に公布されてから 15 日後に施行

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 カザフスタン

- 1 2018 年ないし 2020 年におけるカザフスタン共和国国立基金からの保証付ト
ランスファーに関するカザフスタン共和国法律
2017 年 11 月 30 日付 No.111-VI ZRK／2018 年 1 月 1 日から施行
- 2 予算法令の改善問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び
追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2017 年 11 月 30 日付 No.112-VI ZRK／公布の日から 10 暦日の経過後に
施行
- 3 2018 年ないし 2020 年における共和国予算に関するカザフスタン共和国法律
2017 年 11 月 30 日付 No.113-VI ZRK／2018 年 1 月 1 日から施行
- 4 カザフスタン共和国政府とシンガポール共和国政府との間の投資の奨励及び

- 相互保護に関する条約の署名に関するカザフスタン共和国政府決定
2017年11月30日付 No.797／署名の日から施行
- 5 戦略的な施設の譲渡に関するカザフスタン共和国政府決定
2017年11月30日付 No.803／署名の日から施行

第14 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国イノベーション開発省の設立に関するウズベキスタン共和国大統領令
2017年11月29日付 No.UP-5264／同年12月1日施行
- 2 いくつかのウズベキスタン共和国大統領法令への変更の導入に関するウズベキスタン共和国大統領令
2017年11月30日付 No.UP-5269／同年12月1日施行
- 3 裁判・捜査活動における市民の権利及び自由の保障の強化に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2017年11月30日付 No.UP-5268／同年12月1日施行
- 4 ガラス繊維、高エネルギー効率の暖房機器及び現代的な省エネルギーシステムの生産の組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2017年11月30日付 No.PP-3417／同年12月1日施行
- 5 2018年ないし2020年における貨物輸送の対外貿易ルートが多様化及び交通インフラの改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2017年12月2日付 No.PP-3422／同月4日施行
- 6 特定の商品の輸出及び輸入に対するライセンスの発行手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2017年12月1日付 No.959／同月4日施行
- 7 ウズベキスタン共和国領事手数料の料率への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2017年12月4日付 No.PP-3423／同日施行
- 8 商業銀行による銀行カードの発行及びウズベキスタン共和国におけるその流通手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定
2017年11月25日付 No.32/6 同年12月4日法務省登録 No.1344-4／同月5日施行
- 9 「チャルヴァク」自由観光ゾーンの設立に関するウズベキスタン共和国大統領令
2017年12月5日付 No.UP-5273／同月6日施行

第15 トルコ

- 1 資本市場商品売却通知 (II-5.2) における変更の実施に関する資本市場委員会の通知 (II-5.2.a)
2017年12月1日官報 No.30257／同日施行
- 2 ライセンスを要する農業商品の倉庫業に関する規則における変更の実施に関する通関及び貿易省の規則

- 2017年12月5日官報 No.30261／同日施行
- 3 特定の租税法令及び他の特定の法律における変更の実施に関する法律
2017年11月28日付 No.7061 同年12月5日官報 No.30261／一部を除き、公布の日から施行
 - 4 婚姻規則における変更の実施に係る規則の施行に関する内閣決定
2017年11月28日付 No.2017/11079 同年12月2日官報 No.30258／同日施行
 - 5 「児童の権利に関する条約の通報手続に関する選択議定書」の関係する解釈宣言を伴う承認に関する内閣決定
2017年9月11日付 No.2017/10836 同年12月7日官報 No.30263／同条約第19条所定の日から施行

第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第17 ポーランド

- 1 公共道路に関する1985年3月21日付法律の単一テキストの公布に関する2017年11月9日付国会下院議長の公告 No.2222
17.12.01 公布
- 2 国庫刑法典(1999年9月10日付法律)の単一テキストの公布に関する2017年11月9日付国会下院議長の公告 No.2226
17.12.01 公布
- 3 グミナ(gumina)の自治に関する1990年3月8日付法律の変更に関する2017年10月27日付法律 No.2232
17.12.04 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 4 農業制度の形成に関する2003年4月11日付法律の変更に関する2017年11月9日付法律 No.2233
17.12.04 公布／公布に続く日から施行
- 5 公衆衛生に関する2015年9月11日付法律の単一テキストの公布に関する2017年11月9日付国会下院議長の公告 No.2237
17.12.04 公布
- 6 軍事裁判所制度に関する法(1997年8月21日付法律)の単一テキストの公布に関する2017年11月22日付国会下院議長の公告 No.2243
17.12.05 公布
- 7 地方自治体単位の収入に関する2003年11月13日付法律の変更に関する2017年11月9日付法律 No.2260
17.12.06 公布／18.01.01 施行
- 8 軍事裁判所制度に関する法(1997年8月21日付法律)の変更に関する2017年10月27日付法律 No.2265
17.12.07 公布／公布の日から30日の期間経過後に施行
- 9 金融市場主体によるクレームの検討及び金融オンブズマンに関する2015年8月5日付法律の単一テキストの公布に関する2017年11月22日付国会下院議

長の公告 No.2270

17.12.07 公布

10 外国人による不動産の取得に関する 1920 年 3 月 24 日付法律の単一テキストの公布に関する 2017 年 11 月 22 日付国会下院議長の公告 No.2278

17.12.07 公布

第 18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 20 ミャンマー

- 1 外国合弁会社に対して農地使用機器を輸入・販売（取引）する件
17.11.17 発布 経済及び貿易省通知第 55/2017 号

第 21 添付法令資料

1 モロッコにおける医師、薬剤師及び歯科医に係る省庁間組織の特例を定める 1999 年 10 月 6 日付政令第 2-99-651 号（目次）

2 韓国景観法（目次）

3 中国標準化法（目次）

4 銀行を經由した現地通貨建ての二国間貿易取引決済に関する 2017 年 10 月 2 日付インドネシア中央銀行規則 No. 19/11/PBI/2017（目次）

5 石油及びガス並びにガソリン及びガス経営の分野における行政違反処罰を定めるベトナム政府の議定（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当

兼ラテン - アメリカデスク主任

- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任
- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
- 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
- 永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
- アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
- ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。